



全大教

第343号
2018年1月

ホームページ <http://zendaikyo.or.jp/>
電話 03-3844-1671
〒110-0015 東京都台東区東上野 6-1-7
MSKビル7階

全国大学高専教職員組合 Faculty and Staff Union of Japanese Universities
毎月10日発行 (一部30円) 組合員の購読料は組合費に含まれています



中富 公一

岡山大学 法学部 教授

全国大学高専教職員組合
中央執行委員長



丹羽 徹

龍谷大学 法学部 教授

日本私立大学教職員組合連合
中央執行委員長

「大学・高等教育の発展に つながる取り組みを共に！」

新春 特別対談

中富 今年の組合活動、全大教と私大教連の展望などを語り合えればと思います。丹羽さんは、委員長は

2回目なのでですね。委員長になった抱負をお聞かせいただけますか。

高等教育の無償化を

丹羽 この1年間、学費無償化、授業料無償化の課題をとにかく具体化させたいです。私大教連の教研集会で、授業料無償化に向けた法案の素案を提起しまし

た。中富 全大教でも、文科省に対して高等教育への公的財政支出を上げてくれと、でないと話にならないと言っています。中教審では、教育は最大の有効な投資なのだから、将来を見越して投資すべきだと主張しました。

中富 どうすれば、助成を増やすことに国民的合意が得られるでしょう。

丹羽 例え、設置基準の見直しなども含めて考えればいいと思います。学生1人当たりの大学が出している費用についてももう少しきちんとして、よい教育条件をつくれるかどうかということが一つの課題かと思

います。中富 それは国立大でも同じです。そして改革のための改革ばかりで、改革疲れが起こっています。私立大から見るとどのように見えるのですか。

競争資金と改革疲れ、国立大学離れ

中富 いわゆる競争的資金がどんどん増える一方で基盤経費が減るので、だんだんと研究状況も悪くなり、「忙しいばかりで」というような雰囲気が出ています。

けない。

丹羽 競争的資金は100%来ないじゃないですか。50%は大学で用意しなければい

けません。中富 そう見えます(笑)。移る先生がいますよ。何

でこの先生が国立大のあそこを辞め、ここに行ったのだろうと。

中富 この前、中教審で教育基本法7条を守れと言ったのです。

丹羽 基本的には同じことです。大学という同じ枠組みだし、そういう意味で言うと、われわれは、国立大であっても私立大であったり、みんな大学は大学だという主張をずっとしてきました。同じに扱えという主張です。

文科省の選択と集中、ガバナンス改革に対抗して

中富 私立だと自主性がありそうな気がしますが。

丹羽 文科省は、私立大は私立大だからという言い方を必ずします。ほんとうに口を出さなければいけないところには、口を出してこない。変な経営者がいる学校法人に対する監督責任が本来あるはずだけれども、なかなか果たしてくれない。

中富 私立だと自主性がある。この点については日本私大教連で私学法改正案をつくって公表しています。それから、私立大は国立大に比べると、財政的に自主的であるはず。設置者である学校法人が責任を持つべきで、一つは授業料、それから一般的な寄付、そしてもう一つは国の助成金を獲得してやるのも経営者の責任だと考えています。

中富 しかしそうすると、競争的経費をとってこいと、改革に引つ張り回されるということになりかねません。

丹羽 つぶれたら困るので、文科省の言うことを聞くということが起こる。学

それから2項では、自主性を尊重しなければいけないと規定しているのに、基盤的経費を減らして、競争的資金ばかり増やせば、結局、国にニンジンをつぶら下げられて走らされているのと同じなので、自主性などどこにもないじゃないか。

丹羽 でも、一部の私立大では国立大などがする前にやっているのですよ。一歩先に改革をしている、パイロット的な事業を展開しているということをアピールして補助金を獲得するわけです。目に見える形で何かをしようと思えば、今だったら「完全にトップダウン型で改革を進めています」というのが文科省には受けるわけです。

中富 それは国立大もだいぶ進みました。

丹羽 中富 今年も非常にたくさん課題がありますが、全大教と日本私大教連で連携して取り組み、大学・高等教育の発展につなごうと思います。ぜひ共闘して頑張りましょう！